

ムーディーズによるベルギーの格下げについて

大和証券投資信託委託株式会社

<格付けについて>

米国の格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービス(ムーディーズ)は、12月16日(現地、以下同様)、ベルギー国債の自国通貨建てならびに外貨建て債務格付けを「Aa1」から「Aa3」に2ノッチ格下げしました。格下げ後の見通しは、「ネガティブ(弱含み)」としています。一方、短期格付けについては、最上位である「Prime-1」を据え置いています。ムーディーズは10月7日より同国の格付けを見直しており、今回はその結果として格下げが決定されました。格下げの理由として、「ユーロ圏の相対的に債務の大きい国において資金調達が悪化を招き、また、財政健全化の流れの中で経済見直しも減退している。また、国内破綻銀行の処理が国家財政への偶発債務を高めている。」といった点が挙げられています。

なお、格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)については、既に11月25日に同国の自国通貨建てならびに外貨建て長期ソブリン格付けを「AA+」から「AA」に引き下げ、その後、格付けを引き下げる方向で見直しに入りました。ここでも格下げ理由は「同国の金融機関の資金調達環境が悪化して政府支援の必要性が高まっており、財政を悪化させる可能性が高いこと」とされており、両社ともベルギーの金融機関支援に関わるリスクに着目して格下げを行っています。

各格付会社のベルギー長期債務格付け(2011年12月16日現在)

	自国通貨建て	外貨建て	見直し
ムーディーズ	Aa3	Aa3	ネガティブ(弱含み)
S&P	AA	AA	ネガティブウオッチ (格下方向で見直し)
フィッチ	AA+	AA+	ネガティブウオッチ (格下方向で見直し)

(出所)各種データを基に大和投資信託作成

<今後の見直しについて>

ベルギーはユーロ構成国全体から言えばGDPや債務残高の規模でともに約4%を占めるにすぎない中堅規模の国であり、今回の格下げが金融市場へ直接に及ぼす影響は限定的と考えられます。格下げの報道直後、12月19日の欧州市場では、ベルギー国債は年限によって0.1%~0.2%程度利回りが上昇しましたが、イタリア国債やスペイン国債はEU財務相会合でIMF(国際通貨基金)への資金拠出に合意したことなどを背景に、逆に金利低下となりました。

■当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって投資元本が保証されているものではありません。■特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

しかし、今回のように国内の金融機関が問題化して最終的にソブリンの格下げに至るといったシナリオについては、今後、同様のケースが発生するリスクが残る環境と考えられます。最近、欧州では大手金融機関の格付けが下がるケースがあり、直近ではドイツが政府による銀行支援を再び可能とする閣議決定を行いました。こうしたスキームを通じ、金融機関の資金繰りが国家の信用力に依存する度合いが高まり、最終的には金融機関のリスクが国家へと移転していく可能性もあるからです。現実には、欧州金融機関は資本力の増強に取り組んでおり、ECB(欧州中央銀行)も流動性供給を大幅に拡大していることから、欧州金融機関を巡る懸念については中長期的に払拭されていく展開を想定しています。

欧州圏のソブリンにつきましては、今後も格下げが発生しやすいものと思われまます。S&Pは12月5日に、ベルギーを含むユーロ圏15カ国の格付けを引き下げ方向で見直すことを発表しました。また、ムーディーズについても、12月12日に、2012年第1四半期の間には欧州諸国の格付けを順次見直すとの見解を発表しています。こうした動きに対する警戒感が、先の欧州サミットにおいて債務問題に対する包括的な対策方針が示された後にも、欧州ソブリン債券の金利が不安定な動きを続けている要因のひとつと考えられます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会